

令和 7 年 3 月 1 8 日  
企画部 企画広報課  
(担当：山田)  
電話 043-227-4103

## **業況 DI は、均してみれば横ばい圏内の推移**

## **コスト上昇分の価格転嫁交渉ができている企業は、半分強**

## **半分強の企業が令和 7 年度に賃上げを実施する一方、3 割の先が据え置きを予定**

### ～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 7 年 2 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 7 年 2 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況 DI（全産業）は、均してみれば横ばい圏内で推移しています。前回 11 月調査と比べますと、単価上昇などから建設業と小売業、サービス業が改善しましたが、コスト高と採算悪化、人手不足を背景に卸売業と製造業が悪化しました。先行きについては、サービス業や卸売業が人手不足などから慎重な見方を示しています。

コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、価格交渉が「できている」企業は引き続き半数強です。ただし、その割合が徐々に低下している点が気になります。転嫁の度合いをみると、4 割の企業がコスト上昇分の 7 割以上を転嫁できている一方、全く転嫁できていない先が約 1 割存在しています。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」などです。

令和 7 年度の賃上げについては、半分強の先が「賃上げ実施予定」である一方、据え置き予定とする先も 3 割存在しています。賃上げを行う理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上」に加えて、「物価上昇により社員の可処分所得が減少」が多いです。一方、「賃上げを実施しないあるいは未定」の先は、その理由として「経営環境・経済状況の不透明さ」などを挙げています。

#### 【調査概要】

1. 調査期間 令和 7 年 1 月 31 日(金)～2 月 21 日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500 社
3. 回答数・回答率 341 社 68.2%
4. 付帯調査テーマ 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」  
「賃上げについて」

# 千葉商工会議所景気動向調査 (令和7年2月)

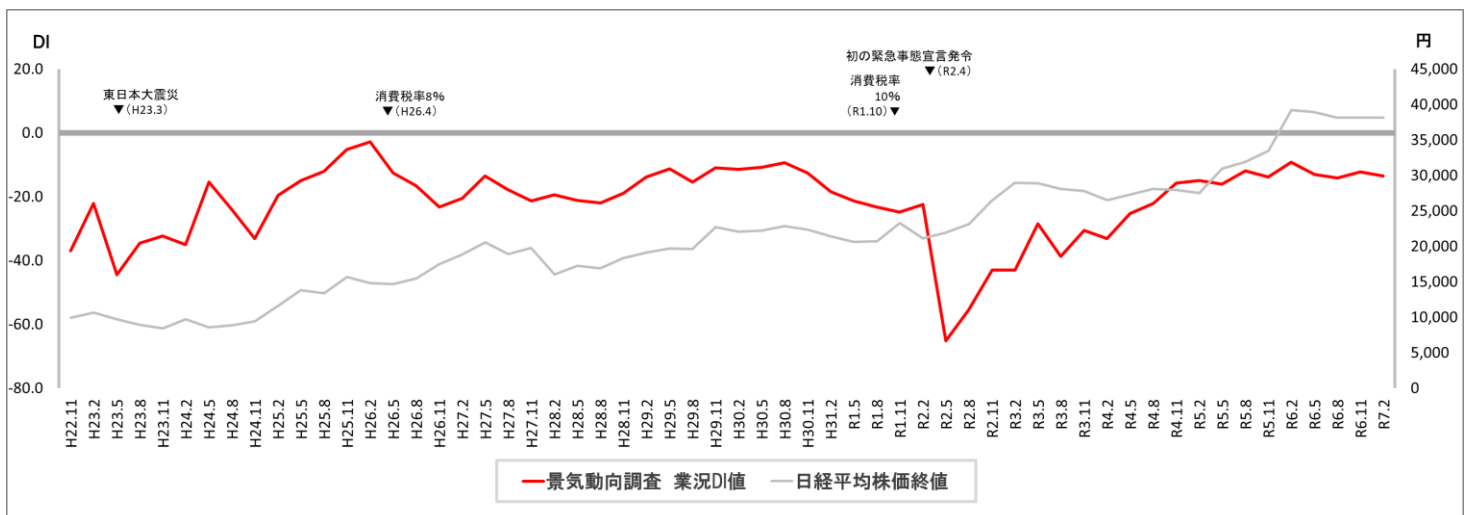
1. 調査期間 令和6年1月31日(金)～2月21日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社  
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 341社 68.2%(建設68 製造75 卸売70 小売62 サービス66)
4. 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」  
「賃上げについて」

## 5. 調査結果のポイント

- ・ 業況DI(全産業)は、均してみれば横ばい圏内の推移。前回11月調査と比べると、単価の上昇などから建設業と小売業、サービス業が改善したが、コスト高と採算悪化、人手不足を背景に卸売業と製造業が悪化した。先行きは、サービス業や卸売業が人手不足などから慎重な見方を示している。
- ・ 価格交渉が「できている」企業は引き続き半数強。4割の企業がコスト上昇分の7割以上を転嫁できている一方、全く転嫁できていない先が1割存在。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、「競合他社が販売価格を上げない」「消費者の節約志向・低価格志向」など。
- ・ 令和7年度に「賃上げ実施予定」の企業は半分強であり、据え置きが3割。賃上げ実施の理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が最も多い。一方、「賃上げを実施しないあるいは未定」の先は、その理由として「経営環境・経済状況の不透明さ」などを挙げている。

## 6. 全産業業況DI

### (1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

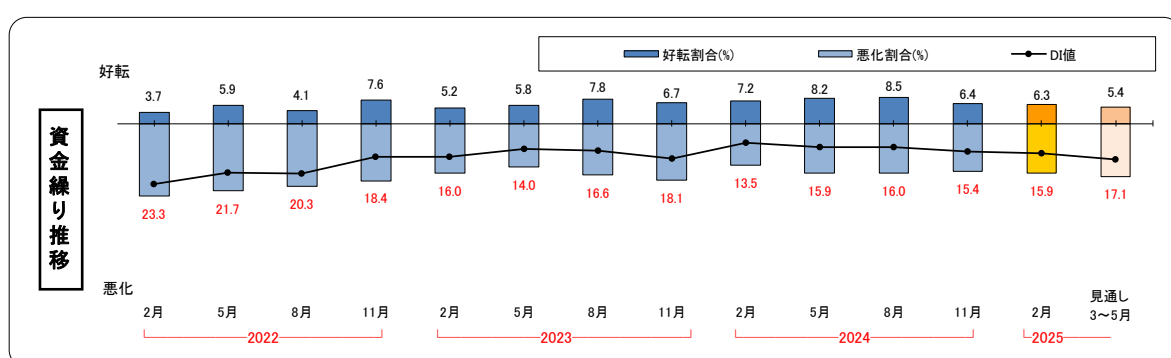
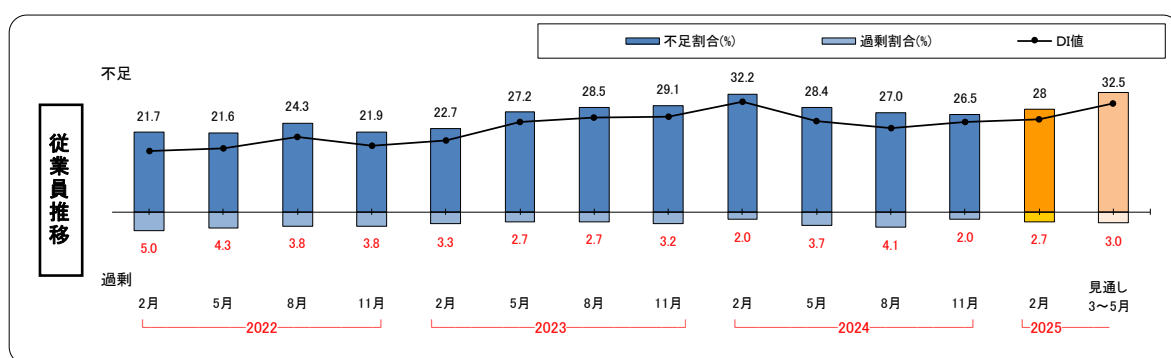
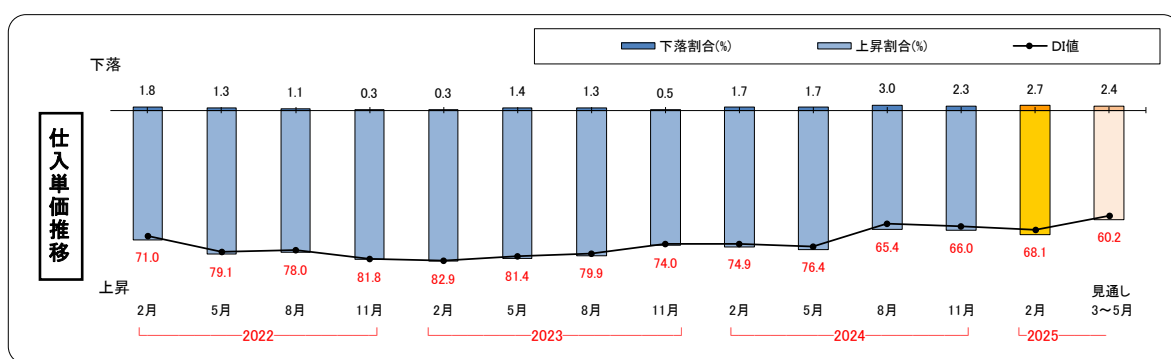
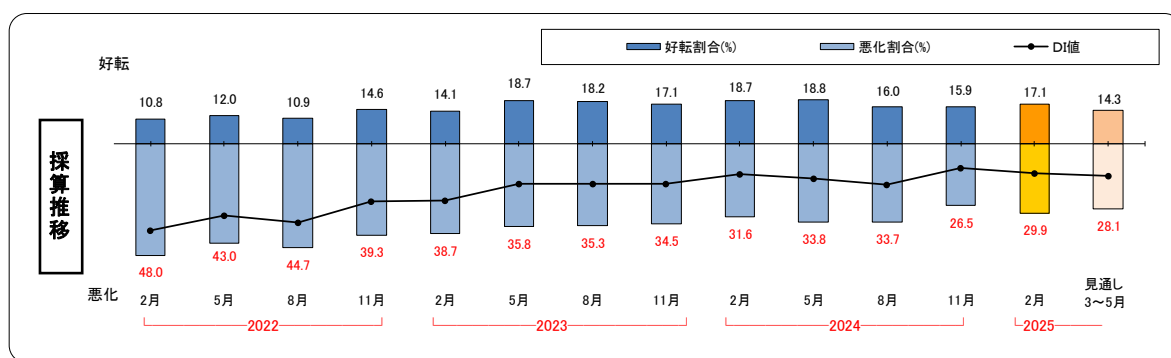
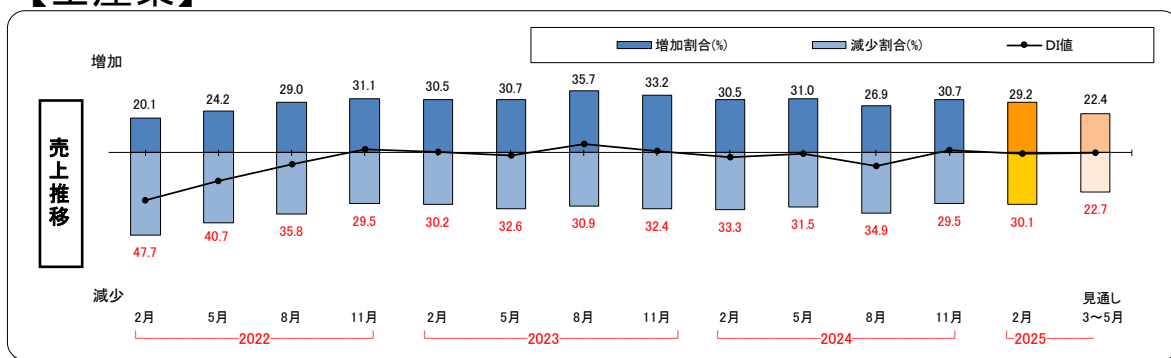


### (2) 全産業業況DI値

|                  | 全産業             | 建設業             | 製造業             | 卸売業             | 小売業             | サービス業           |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 2月<br>(前回比較)     | ▲13.1<br>(-0.9) | ▲12.0<br>(+9.3) | ▲13.5<br>(-6.5) | ▲18.6<br>(-8.5) | ▲15.0<br>(+1.7) | ▲6.2<br>(+1.0)  |
| 3～5月<br>(先行き見通し) | ▲14.4<br>(-1.3) | ▲10.5<br>(+1.5) | ▲13.5<br>(0.0)  | ▲24.2<br>(-5.6) | ▲10.0<br>(+5.0) | ▲12.5<br>(-6.3) |

## 7. 各DI値の推移

### 【全産業】



## 8. 業種別の企業の声

### 建設業

---

- ・建設関係はゼネコンの上位のみが超大幅に給与が上がり、下請けは超低価格なのに現状維持かつ慢性的な人材不足。今日から行政が大型補助をして人材を育てないと、10年後には高齢化もあり人材は半分になってしまう。(一般土木建築工事業)
- ・給与に対する社会保険料等の控除率が高く、給与を上げてても上がった気がしない。(土木建築工事業)
- ・公共工事の入札単価を上げてもらいたい。(木造建築工事業)

### 製造業

---

- ・現従業員の雇用条件は年を追うごとに良くしており、人材確保のための募集条件も改善しているが、なかなか集まらず厳しい状況である。(コンクリート製品製造業)
- ・中小・下請け企業などがサプライチェーンを通じた適切な価格形成を得られるよう、積極的な広報や指導などを願いたい。(小麦粉製造業)
- ・パートタイマーの所謂「103万円の壁」の引き上げについての議論をもう少し迅速に進めてほしい。これがあるために「働き控え」をするスタッフもあり、勤労意欲はあるのにも関わらずその意欲を活かしてあげられないもどかしさがある。(化学工業製品製造業)
- ・服飾品の製造業なので、消費の冷え込みがダイレクトに響く。「装おう」という文化は生活に余裕があってこそ成り立つので、全体の景気が上がらないと厳しいジャンルだと思うが、何か対策をしていただければ大変ありがたい。(装身具・装飾品製造業[貴金属・宝石製を除く])

### 卸売業

---

- ・中小企業での賃上げの必要性は十分に感じているが、「売上等を考えると難しい面が多い」と述べる経営者が多く、当社も同様に考えている。今年も物価高が続いている状況で、賃上げこそが最も良い解決策であるように報じられているが、出来ていないのが現状である。(雑穀・豆類卸売業)
- ・法人税の引下げを要望、更には社会保険料負担増をやめて欲しい。社員・派遣の賃金アップの原資にした。運送費や固定費が上昇しているが、販売価格の値上げは時間が掛かるために吸収しきれず、資金繰りの悪化につながっている。(各種食料品卸売業)
- ・燃料の高騰に対応した補助金の適応をお願いしたい。(その他の産業機械器具卸売業)

### 小売業

---

- ・不作ではなかったお米の価格が何故こんなに高騰しているのか、その本当の原因をぜひ探してほしい。弁当屋にとって、おかずは組み合わせで何とか調整をしているが、お米は質を落とす以外に調整ができないので大変難儀している。(各種食料品小売業)
- ・2月1日以降、卸先が仕入れ価格を15%以上上げてきた(既存のレンタル商品全て含む)ので、利益率が大きく低下する。我々はレンタル商品に価格転嫁することができない(レンタル商品には上限価格が決められている)ので、今後さらに利益が無くなる。(他に分類されないその他の小売業)
- ・仕入価格上昇に付いていけず、収入減額の一途である。(燃料小売業)

### サービス業

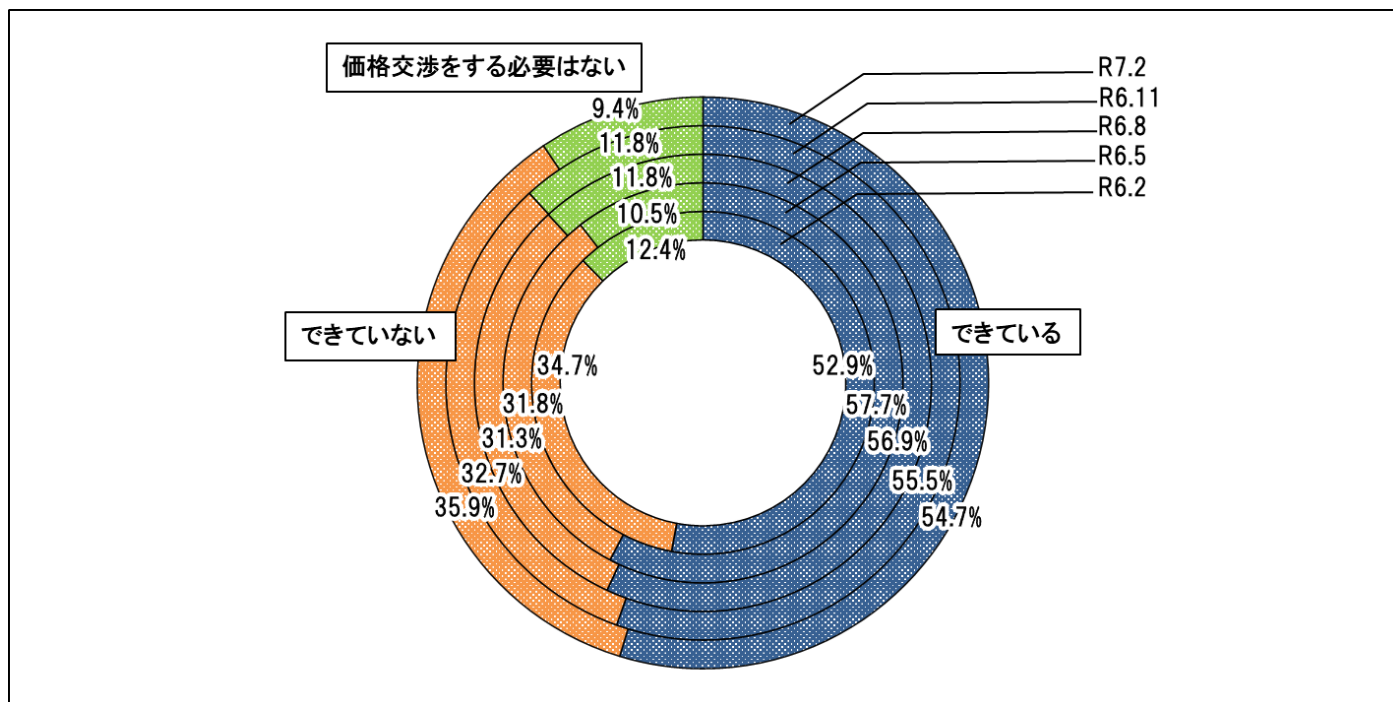
---

- ・業況は昨年比では回復しているが、原価などの増額が重荷となり、資金繰りは改善していない。公共料金の減額と固定資産税の減額をしていただかないと先行きは厳しいと思う。(旅館・ホテル)
- ・国は2029年までに最低賃金を1500円/時まで引き上げる旨の発表をしているが、ビルメンテナンス業界は労働集約的事業なので、体力のない会社は倒産する恐れがある。(ビルメンテナンス業)
- ・働き方改革による残業制限を緩和してもらいたい。(職業訓練施設)

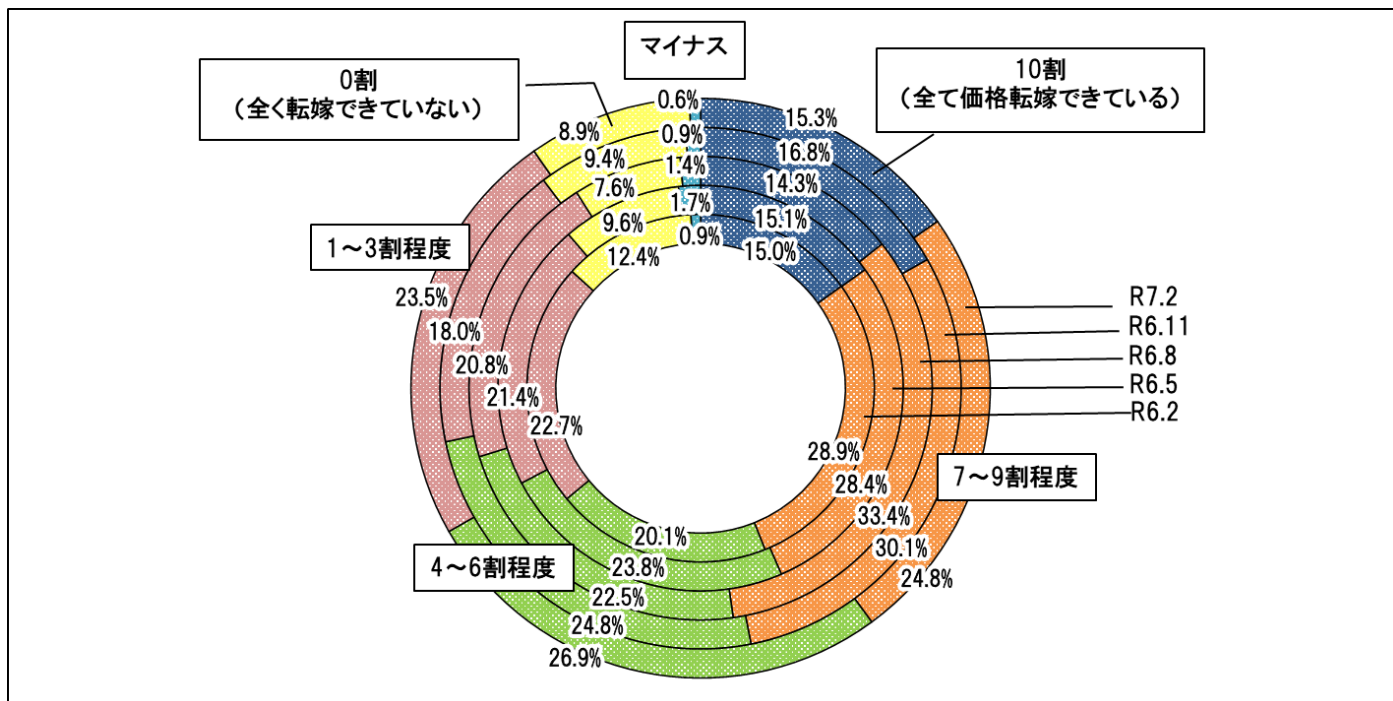
## 9. 付帯調査

### 1.コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

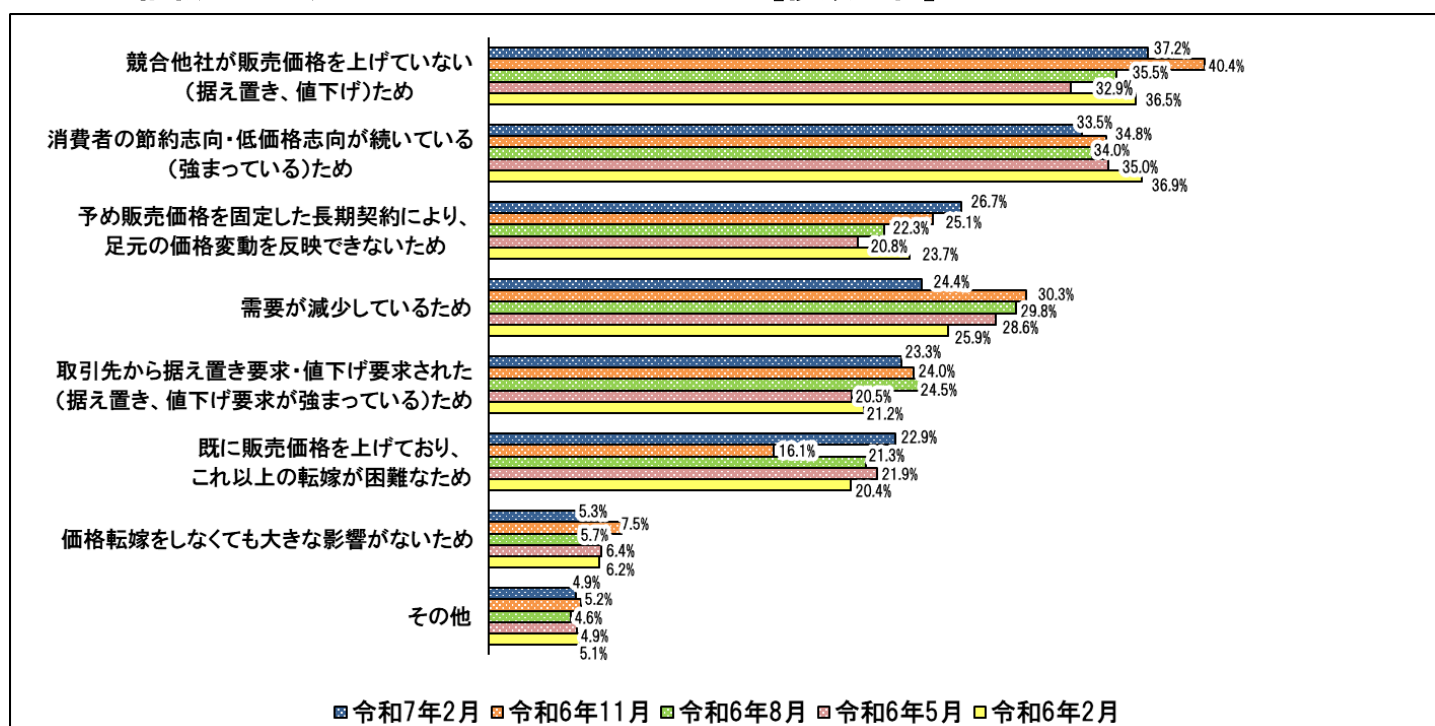
#### (1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているかについて[択一]



#### (2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて[択一]

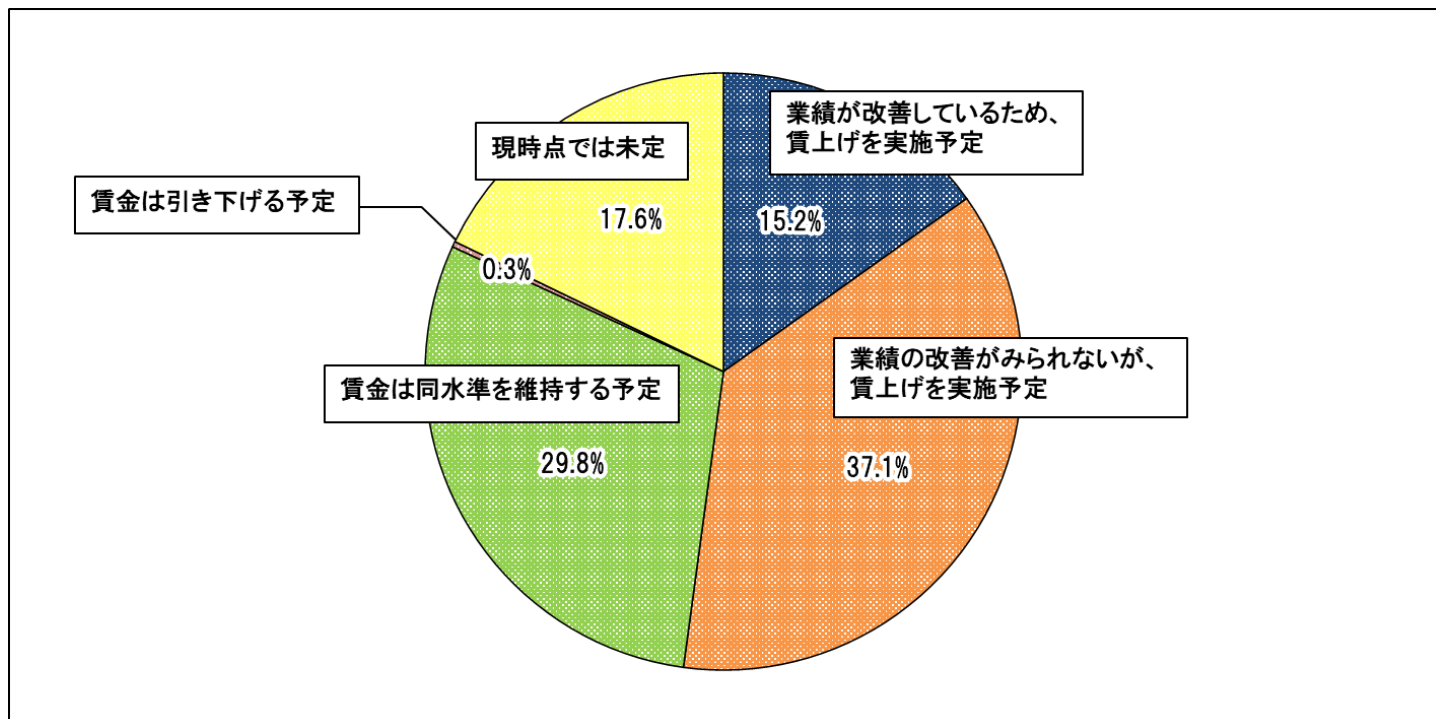


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。  
価格転嫁が十分にできていない理由について[複数回答]

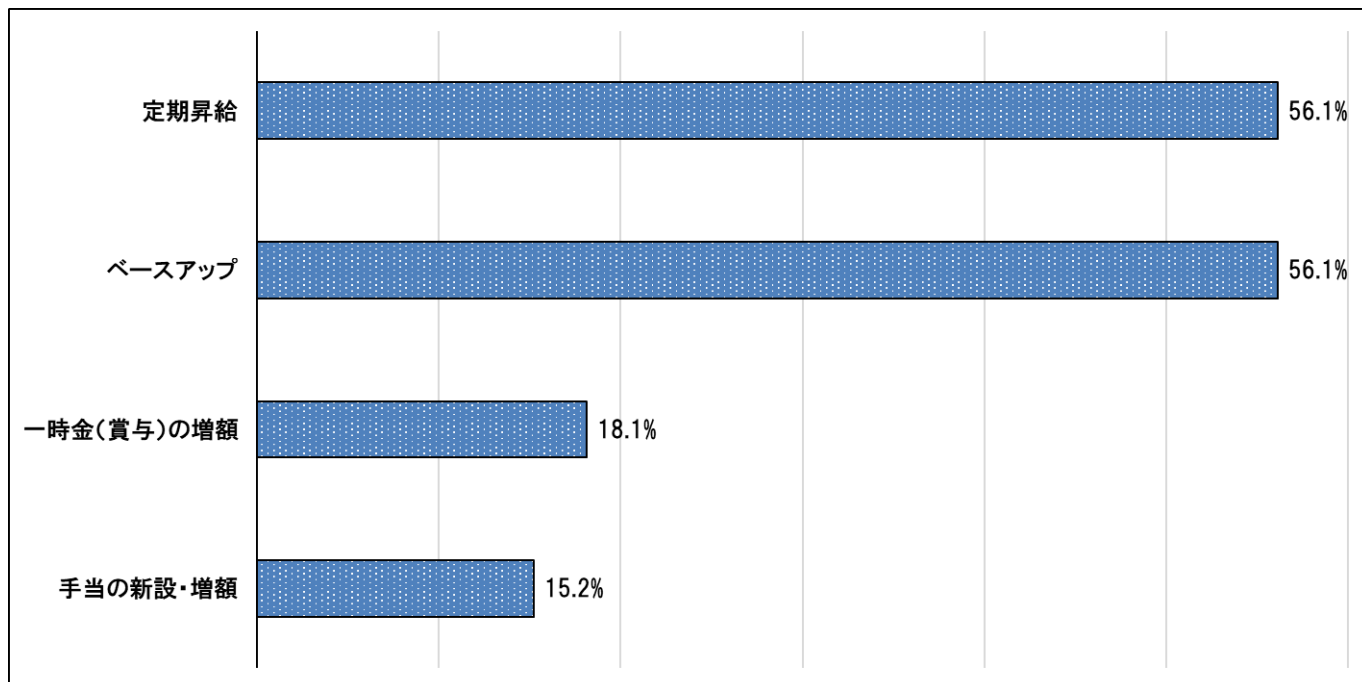


## 2. 賃上げについて

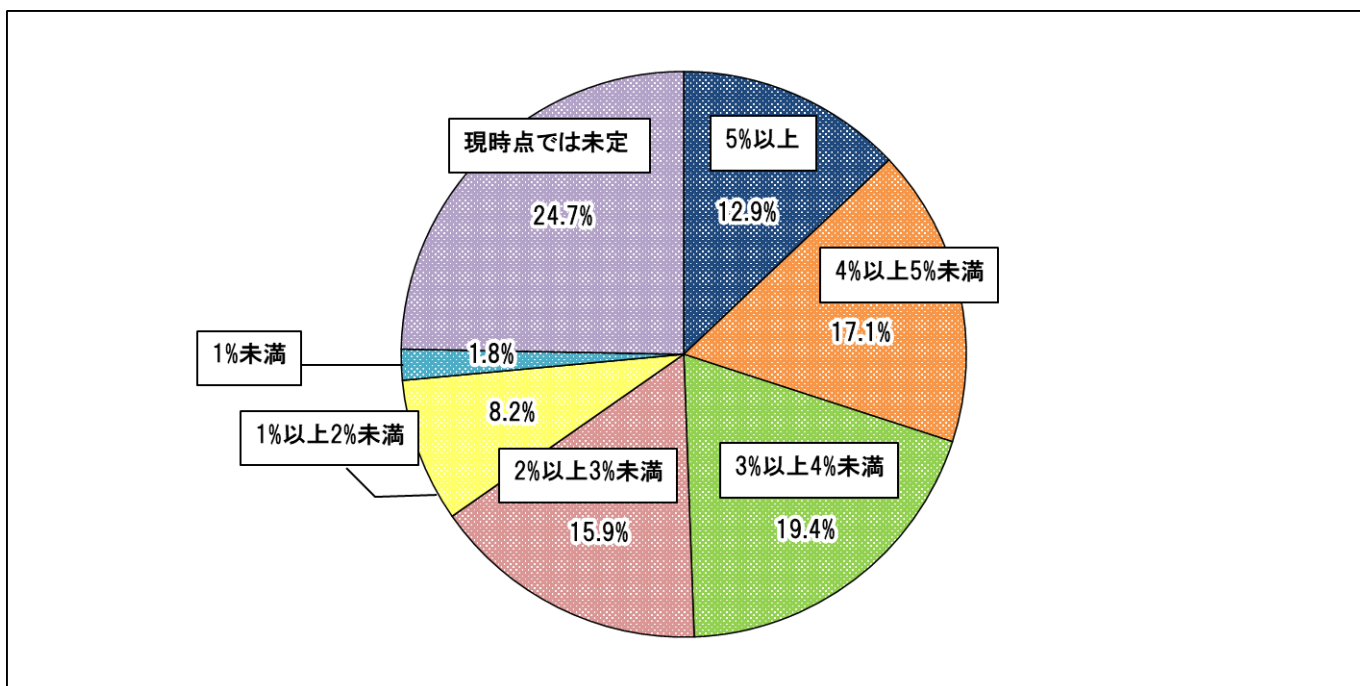
(1)貴社の正社員における来年度(2025年度／2025年4月～2026年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の意向について【択一】



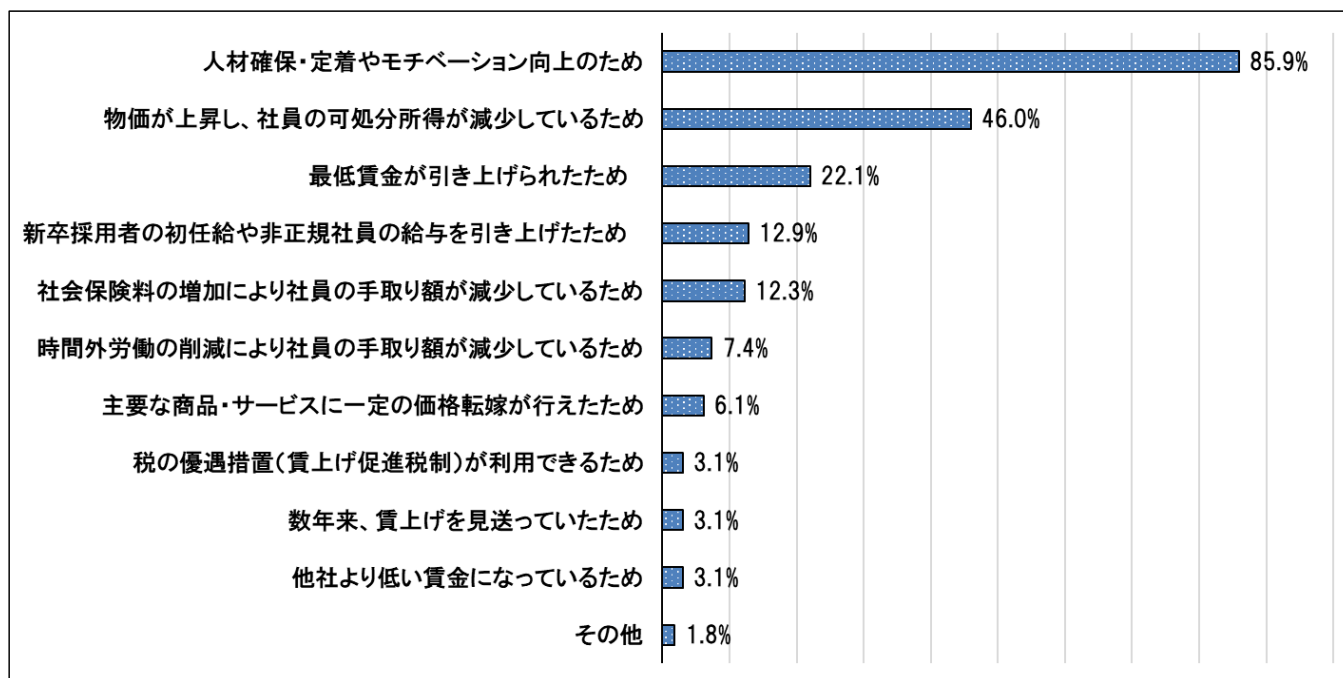
(2)「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した方に伺った。  
 貴社の正社員における来年度(2025年度／2025年4月～2026年3月)の賃上げの内容について  
 【複数回答】



(3)「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した方に伺った。  
 貴社の正社員における来年度(2025年度／2025年4月～2026年3月)の賃上げ率(2024年度の給与総額(手当・一時金含む)と比較した2025年度の給与総額の増加率)について【択一】



**(4)「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した方に伺った。賃上げを行う理由について【複数回答】**



**(5)「設問(1)」で「賃金は同水準を維持する予定、引き下げる予定、現時点では未定」と回答した方に伺った。賃上げを見送るもしくは未定とする理由について【複数回答】**

